

がら、建設業界とも相談していききたい。

12月18日 本会議

◆総務厚生委員会報告

議第91号から議第100号について委員長報告の後、議第92号については賛成多数で、他は全員一致で可決しました。

◆文教産業委員会報告

議第101号から議第103号について委員長報告の後、すべて全員一致で可決しました。

◆予算決算特別委員会報告

議第104号について委員長報告の後、全員一致で可決しました。

〈議第105号〉

固定資産評価審査委員会委員の選任について

次の方を固定資産評価審査委員会委員として同意しました。

名田町三
塩谷 聰さん

◆高山市選挙管理委員会委員及び同補充員

の選挙について

選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、次の方が当選されました。

選挙管理委員会委員

下岡本町
石田 美智子さん
大新町一
野畑 敬子さん
天満町一
川上 実さん
森下町一
今井 潤一さん
選挙管理委員会委員補充員

一位 国府町
田中 雄子さん
二位 名田町一
林 廣茂さん
三位 漆垣内町
宮ノ腰 聰美さん
四位 片野町四
寺境 信弘さん

議員より「TPP合

意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書」案が提案され全員一致で可決しました。(下段参照)

議 員 発 議

12月定例会において、「TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書」を全員一致で可決し、衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣をはじめ関係大臣に提出しました。

TPP合意内容が国内農業に及ぼす影響の分析開示と万全な国内対策を求める意見書

TPP(環太平洋経済連携協定)交渉の閣僚会議は、10月5日に大筋合意内容を発表した。今回の一連の交渉は、初期段階から一貫して政府からの情報開示なきまま進展したものである。さらに大筋合意発表後の政府見解は、TPPのメリット強調に終始しているのみであり、今後、農業生産の現場が抱える不安や疑念に対して真摯に向き合い、国内農業への対策が万全に行われるかが不安である。特に高山市のような中山間地及び小規模農家の割合が多い地域にあっては、今後の農業経営について大きな影響が懸念されるところである。よって、国においては、今後の農業の維持発展に資するため、以下の事項について特段の配慮を行うよう強く求める。

記

1. TPPが農業分野に及ぼす影響について、より広範で詳細な分析を行うとともに早急にその結果を開示すること。
2. 政府が公言した「国内農業を守る」ために必要な事項について、万全な対策を構築すること。
3. 将来的な我が国の農業のあり方についての確固たるビジョンを確立するとともに、その丁寧な説明と国民理解に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月18日
高山市議会